

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

教育委員会名	北海道知内町教育委員会
指定したモデル地域名	町内一円

概 要

地域内の全学校・園数（平成 27 年 3 月 31 日現在） 【単位：校・園】

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
1	3	1	1	0	0	6

<参考> 保育所数：2 所

【事業概要】

1. モデル地域の特色（特別支援教育に関する事項）

知内町は北海道の南西部に位置する人口 5 千人弱の町である。知内町は幼稚園から高等学校までを町立で運営しており、町全体を 1 つのエリアとし、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援のできる特別支援教育の推進を図っている。

スクールクラスター事業では、合理的配慮協力員の配置や北海道教育大学函館校、附属特別支援学校の専門性を有した講師等の派遣により、教育相談や個別の教育支援計画の充実を図るとともに、該当児童生徒の就労問題に対しても体制作りを進め、将来を見据えた一貫した支援体制の構築を目指している。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために教育委員会が行った取組や工夫】

(1) モデル地域内の学校間の連携を深めるために行った取組

① 知内町特別支援教育協議会の設置

・ 構成員

町内各学校(園)の特別支援コーディネーター

・ 目的

相談支援ファイルの作成や一貫した支援体制の充実のため協議する。また、専門的知識を有する講師等を招致し意見等を交え、知内町の一貫支援体制の整備を図る。

②知内町インクルーシブ教育推進協議会の開催

・ 構成員

学識経験者（大学教授・講師）、合理的配慮協力員、特別支援学校教諭、町特別支援協議会長、町就学指導委員会長、町特別支援員、町自立支援協議会長、障害者親の会代表、特別支援教育コーディネーター、町福祉課長、町保健師、教育委員会事務局職員

・ 目的

インクルーシブ教育の推進、取組の点検・評価・指導・助言、学校間の情報共有及び連携、町部局や地域社会との連携を目的とする。

（２）その他の取組

①合理的配慮協力員、就学相談員、就労相談員の派遣

知内町では1名の合理的配慮協力員により、学校の要望に応じ、幼稚園（保育所）から高等学校まで教育相談を行った。また、北海道教育大学や特別支援学校の専門的な教諭等を就学相談員、就労相談員として配置し、各学校における校内委員会や支援員の研修、相談等に対応できる体制を構築した。

②町民説明会・成果報告会・特別支援教育研修会の開催

知内町は幼小中高を町立で運営し一貫教育を提唱しており、全ての児童生徒が共に同じ教育を受けられるよう配慮することは、一般町民も理解するところである。平成26年度は、一般町民や町内・町外の教職員に広く周知し、インクルーシブ教育の講演会を開催した。また、事業成果や進捗状況等についても説明会を開催し、第三者からの視点で評価や意見をもらうことにより、新たな視点で取組の検証ができた。

③教育支援委員会の機能強化

教育支援委員会の構成員に学識経験者（大学教授等）や特別支援教育コーディネーターを構成員とすることにより、専門的助言や指導が得られるとともに、一貫した個別支援計画の充実につながった。また、就学に対して不安や悩みをもつ保護者に対し、合理的配慮協力員や就学相談員による訪問型の家庭教育支援を行った。

【モデル地域内における取組】

①特別支援学校等との学校間パートナーシップの確立

合理的配慮の基盤となる教育システム開発のため、近郊市の特別支援学校と連携し、支援体制の確立、交流及び共同学習の促進を図った。また、特別支援学校の専門性を活用した教員向け研修会等を開催し、一般教諭や特別支援教育支援員の技能向上につながった。

②ニーズに応じた効果的な相談支援ファイルの活用

相談支援ファイルの効果的な活用について、当町の幼稚園から高等学校までの教諭が研究協議を重ね、一貫支援におけるきめの細かい支援体制を構築した。

③卒業後の自立と社会参加の実現を目指す教育の推進

町立高等学校卒業後の就労先について、該当生徒の希望や特性を生かし適正を見いだすため、高等学校・特別支援学校・地域企業団体等の連携による就労相談体制を構築した。

3. 成果及び課題

(1) 成果

- ・特別支援学校との連携パートナーシップにより、特別支援学校の機能を地域の教育に生かし、地域におけるインクルーシブ教育システムの構築を手掛けることができた。
- ・訪問型教育相談や就学時健診・乳幼児検診での就学相談実施により、保護者の不安を解消することができた。
- ・専門的分野の教授・講師や合理的配慮協力員の指導・助言により、個別支援ファイルの効果的な活用について、評価や改善がなされた。
- ・成果報告会や実践研修会の開催により、一般住民のインクルーシブ教育への関心が増すとともに、周辺市町村へも情報発信することができた。
- ・就労支援員を中心に関係機関と連携し、生徒の希望と実情に適した就職先を選定し就職することができた。

(2) 課題

- ・該当生徒の就労先について、今年度は本人の希望どおり町内企業への就職が実現したが、実際のところ受入先は少なく厳しい状況にある。これからも町や関係機関と連携し、障害者雇用の促進を働き掛けるとともに、該当生徒が社会人として生活できるよう就職後のサポート体制について整備していく必要がある。